

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2017 年 1-3 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲12 となり、3 期連続で改善した。

2017 年 1-3 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 20%で前回調査（2016 年 10-12 月期 23%）より 3 ポイント改善、「好転」とした企業は 8%で前回調査（9%）より 1 ポイント悪化した。景況判断 DI は ▲12 となり、前回調査（▲14）より 2 ポイント改善した。

以下、その他業況感 DI の内訳

2016 年 10-12 月期に対して、

- ・売上高 DI は▲5 で、14 ポイント悪化
 - ・処理量 DI は▲6 で、17 ポイント悪化
 - ・契約単価 DI は 0 で、1 ポイント改善
 - ・営業利益 DI は▲4 で、5 ポイント悪化
 - ・資金繰り DI は 2 で、5 ポイント改善
 - ・借入難易度 DI は 5 で、1 ポイント悪化
 - ・設備投資 DI は 2 で、6 ポイント改善
 - ・従業員数 DI は 1 で、同水準
- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲14 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 6.5%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 4.1%増となった。
- 経常利益率については、平均値が 5.38%で前回調査（5.50%）より悪化した。
- 経営上の問題点としては、「需要の停滞」21.1%（前回 21.4%）、「同業者相互の価格競争の激化」18.0%（前回 16.9%）、「従業員の不足」13.6%（前回 15.7%）と引き続き上位となった。

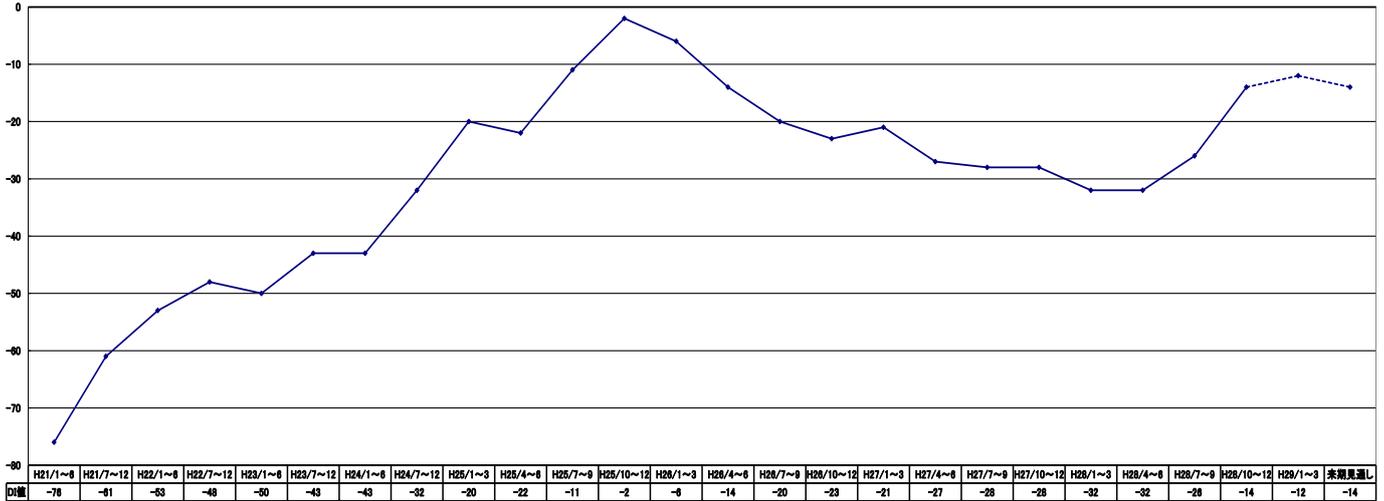
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

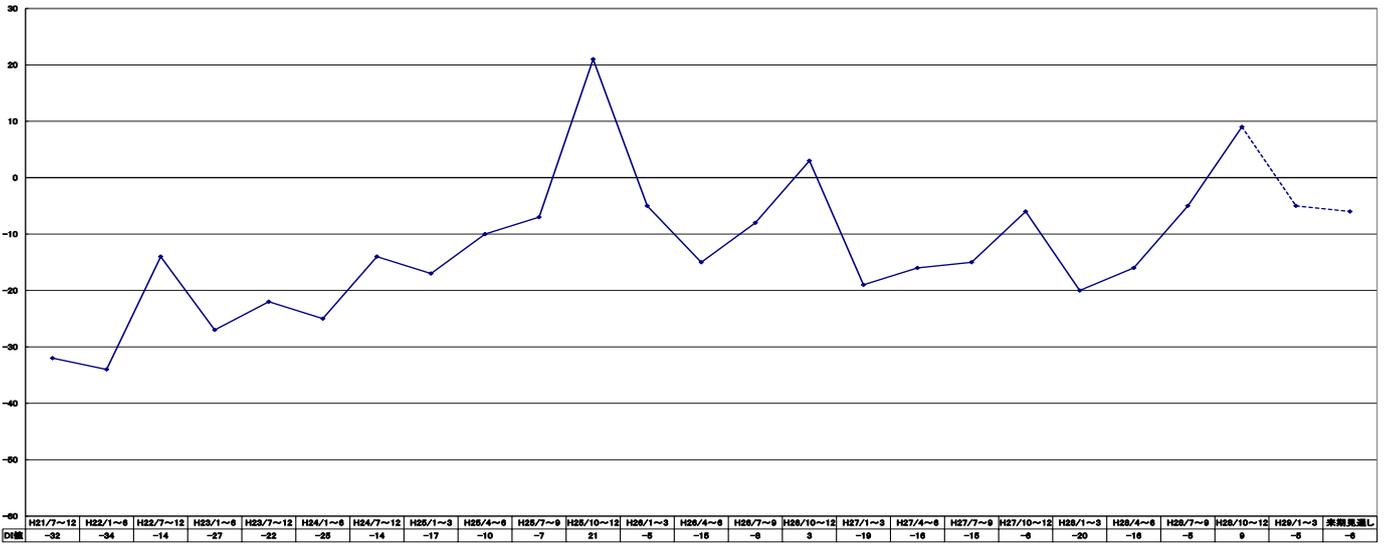
〔調査の要領〕

- 調査の対象：2008 年 10-12 月期で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員
- 調査の方法：郵送によるアンケート
- 調査期間：平成 29 年 4 月 3 日～5 月 16 日
- 回答企業数：348 社

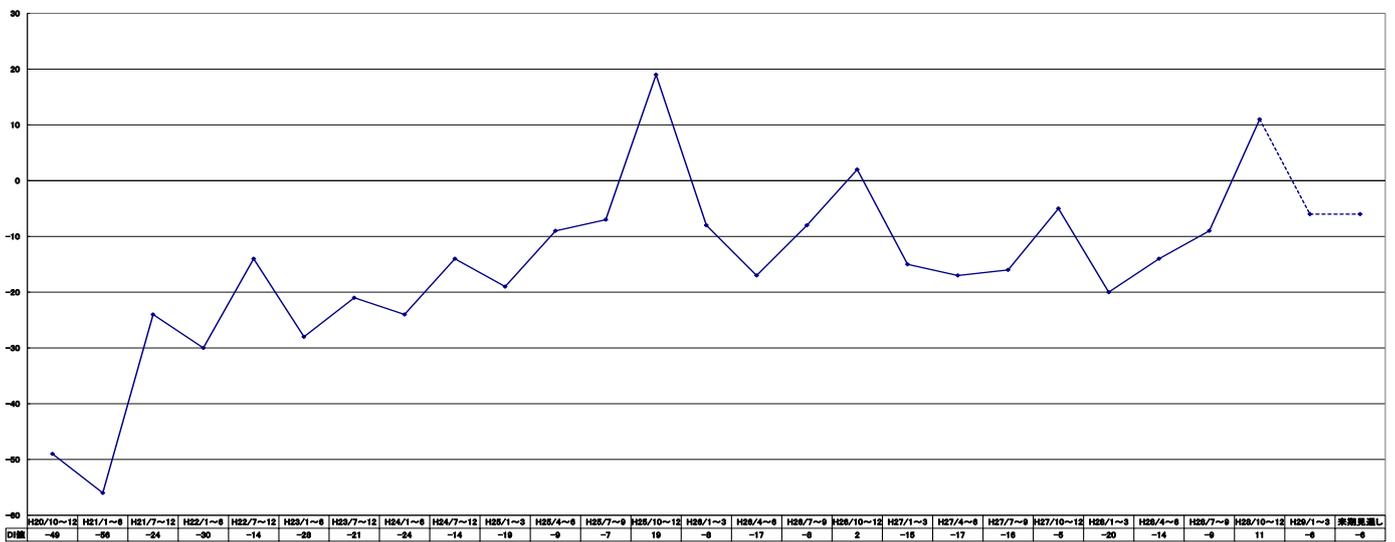
景況判断DI



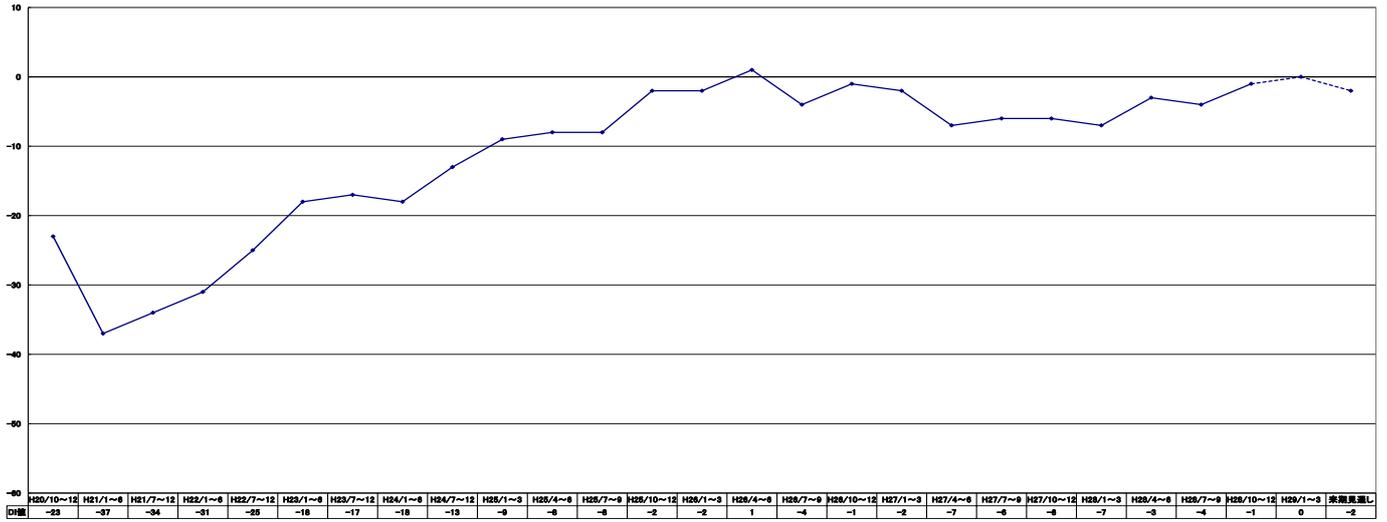
売上高DI



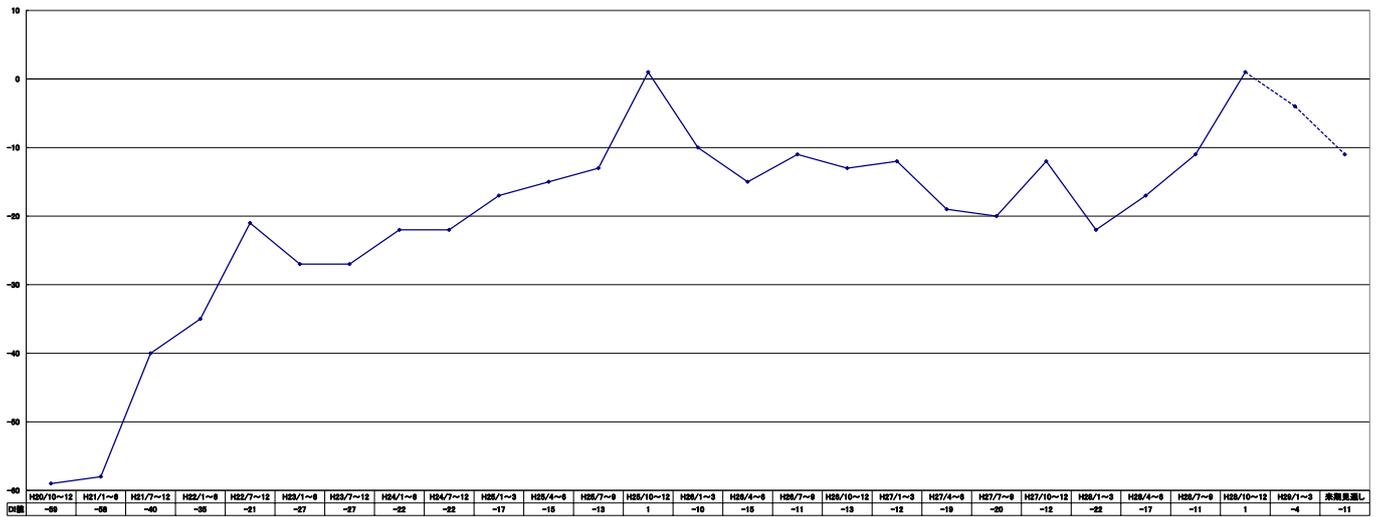
処理量DI



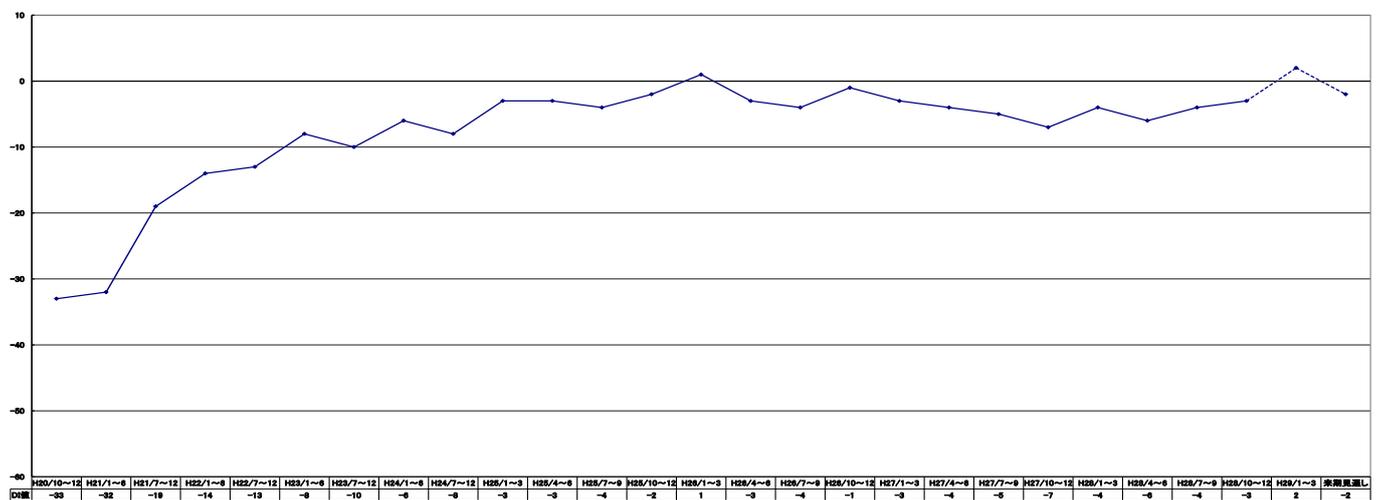
契約単価DI



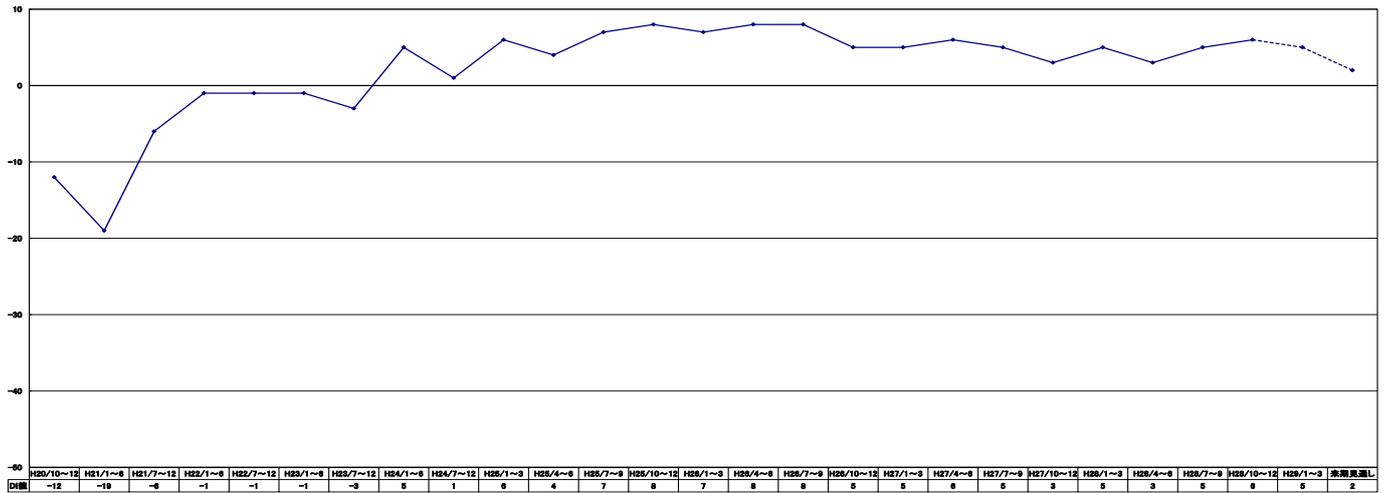
営業利益DI



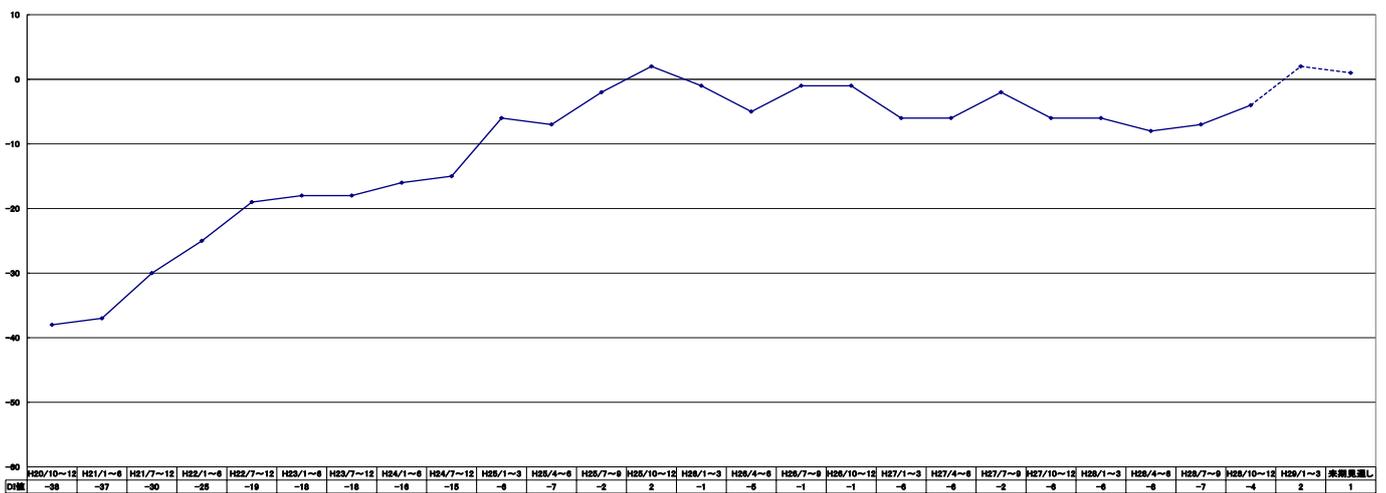
資金繰りDI



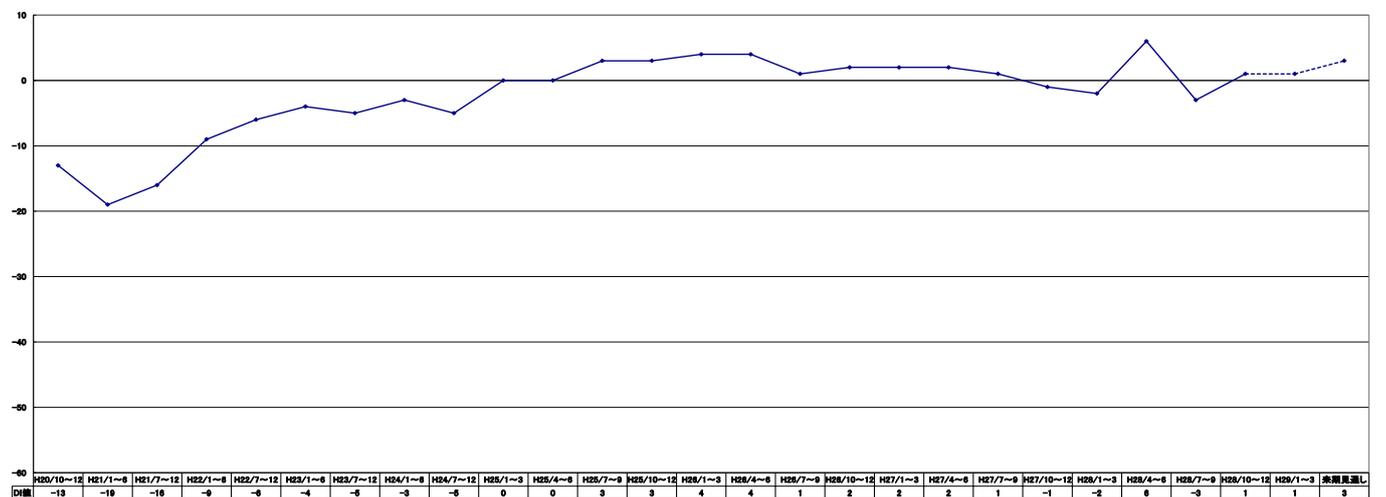
借入難易度DI



設備投資DI

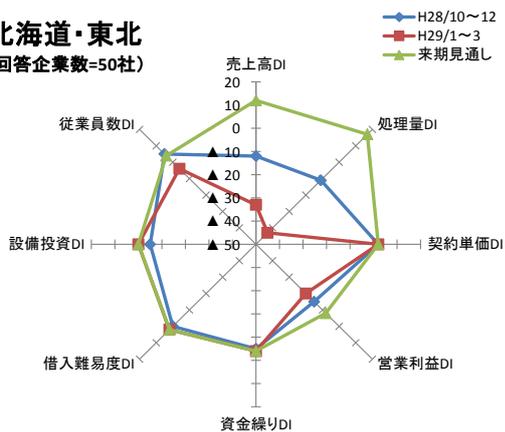


従業員数DI

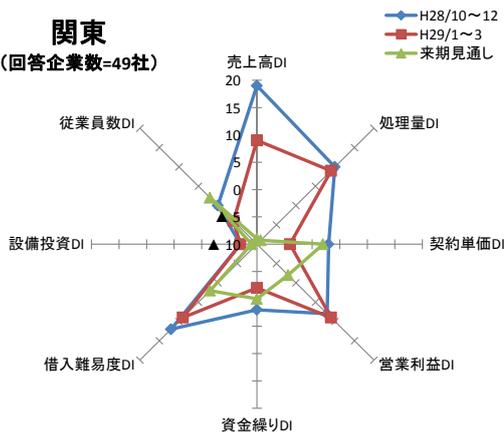


【地域別レーダーチャート】

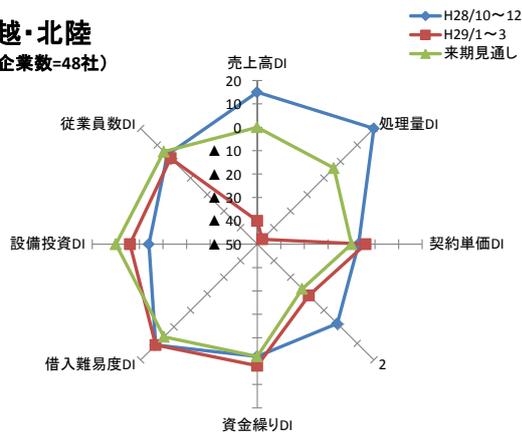
北海道・東北 (回答企業数=50社)



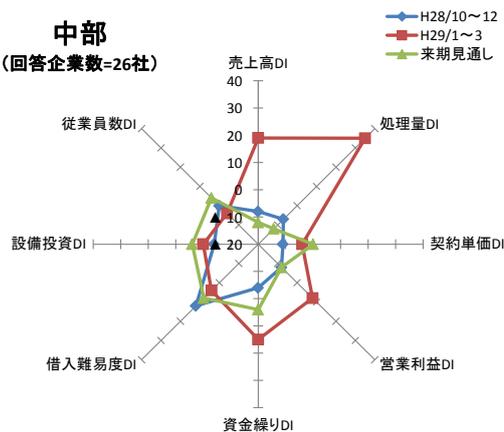
関東 (回答企業数=49社)



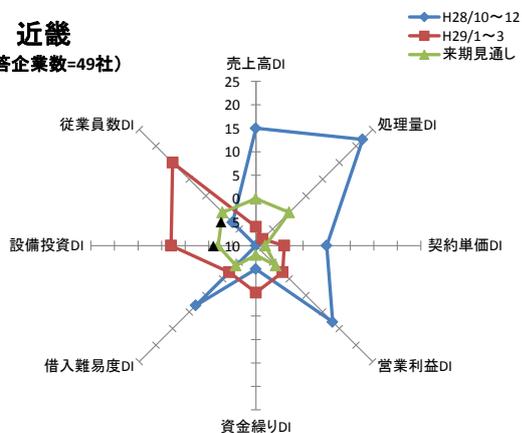
信越・北陸 (回答企業数=48社)



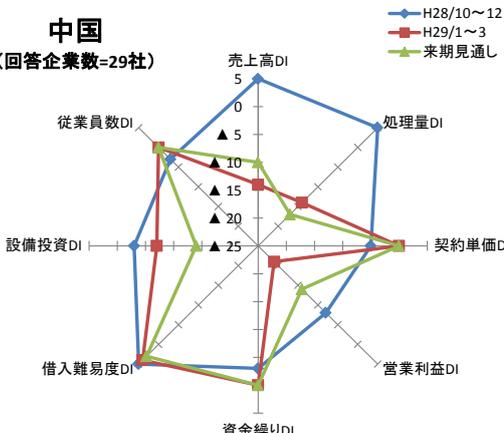
中部 (回答企業数=26社)



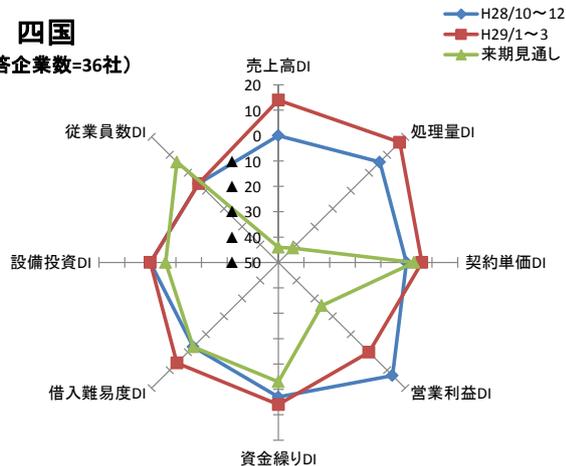
近畿 (回答企業数=49社)



中国 (回答企業数=29社)



四国 (回答企業数=36社)



九州・沖縄 (回答企業数=61社)

